

中教審「接続答申」における 「キャリア教育」の意味

学校開発政策コース 村上純一

The meaning of 'career education' in the report from Central Council of Education
'About the Connection between Primary, Secondary Education and Higher Education'

Junichi MURAKAMI

This paper shows the meaning of the word 'career education', by focusing on the report from Central Council of Education 'About the Connection between Primary, Secondary Education and Higher Education', which was released on December 16th 1999.

Today, 'career education' is widely implemented in school education, from primary education to higher education. However, when seeing the detailed contents of 'career education', several points that weren't seen when 'career education' started are seen, and the original meaning of 'career education' is likely to be forgotten. So, this paper indicates the original meaning of 'career education', by examining the report shown above. Since the report is widely said to be a starting point of 'career education', this paper examines the report as a main tool of analysis.

目次

1. はじめに
2. 対象選定の理由と先行研究の検討
 - A. 対象選定の理由
 - B. 先行研究の批判的検討
3. 「接続答申」と「接続小委」の分析
 - A. 諮問とその背景
 - B. 「接続小委」における議論
 - C. 「接続答申」における「キャリア教育」
4. まとめと課題
 - A. まとめ
 - B. これからの課題

1. はじめに

近年、学校教育の中で「キャリア教育」という言葉を耳にする機会が多くなっている。この「キャリア教育」という言葉は、それが用いられるようになってからまだ10年前後しか経過していない比較的新しい言葉であるが、初等教育から高等教育までの全ての学校教育段階において、もはやその言葉を耳にしない場面はないといっても過言ではないくらい今日では幅広く用いられている言葉であるといえる。

この「キャリア教育」というものについて、学校教

育を所管する文部科学省ではこれを「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している¹⁾。一方、この「キャリア教育」には文部科学省以外にも複数の省庁が政策の立案・実施に携わっている²⁾が、そのうちの1つである経済産業省はそのホームページに「キャリア教育とは、その実施を通じて、青少年一人一人の個性・特性を見極め、将来の進路と日々の教育活動の意義とを結び付け、社会的自立に向けた力を育んでいくものである」という一文を掲載している³⁾。文言は多少異なるものの、基本的には「社会的・職業的自立に必要な能力や態度を学校教育の中で養うこと」が「キャリア教育」という言葉で表わされていることが分かるものとなっている。

このように、「キャリア教育」は具体的な教育プログラムを指すものではなく抽象的な定義がなされているものであり、その具体的な意味内容は非常に漠然としたところがある。このことについて、現在文部科学省初等中等教育局児童生徒課で生徒指導調査官を務める藤田晃之は藤田(2003)において、「キャリア教育は、各学校が児童・生徒の地域や実情に応じつつ、創意・工夫をもって取り組むべきものであり、全ての学校に有効な方策はおそらく存在しない」と述べている⁴⁾。全ての学校を対象とした画一的なプログラムを

設けるべきものではなく、各学校がその実情に応じた独自のプログラムを設けるべきことが語られている。

しかし、敢えてその具体的な意味内容に目を向けてみたとき、「キャリア教育」という言葉で表わされる教育には、それが世に表れてから10年前後の時が経過する中で大きな変化が生じていることが分かる。特に2009年度から2010年度にかけては、それまで初等・中等教育が主な舞台となっていたキャリア教育のうち、初等・中等教育段階を舞台として行われていた「キャリア教育総合推進プラン」や「中学校におけるキャリア教育の指導内容の充実」プログラムが「行政刷新会議」において「事業仕分け」の対象として採り上げられた⁵⁾一方で、就職氷河期以来の落ち込みを記録する大学生の就職内定率低下に歯止めをかけるべく、文部科学省による「大学生の『就業力』向上5カ年計画」の柱として大学・短期大学でのキャリア教育実施が2011年度から義務化されることが発表される⁶⁾など、キャリア教育の主要な舞台が従来の初等・中等教育段階から今後は高等教育へと移行していくことが予測される状況が現れている。そして、この2009～2010年度にかけての出来事に代表されるような様々な変化が生じる中で、そもそもの定義が漠然としたものであるが故に、この「キャリア教育」という言葉が用いられ始めた当初の意味づけはどこか置き去りにされ、忘れ去られつつある状況が今日では現出されつつある。

そこで本論文では、近いうちに「キャリア教育」の主要舞台に大きな変化が生じることの予測される今日だからこそ、改めて「キャリア教育」という言葉が初めて登場した当初の具体的な意味内容を整理し、その言葉に込められたそもそもの意味を明らかにすることにしたい。今日的な「キャリア教育」という言葉の意味の是非を問う以前に、単純に物事の変化を追う上でも、「出発点」をはっきりさせておくことには非常に重要であると考えられるからである。

具体的な考察の対象として、本論文では1999年12月16日に当時の文部省中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善に関する小委員会」から出された答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」に着目する。それに着目する理由とその着目の仕方については次章で詳しく述べることにする。

なお、冗長な文言を繰り返し使用することを避けるため、以下、本論文では引用文献で他の表現を用いているなどの特別な場合を除き、中央教育審議会を「中教審」、答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」を「接続答申」、中央教育審議会「初等

中等教育と高等教育との接続に関する小委員会」を「接続小委」と略記することにする⁷⁾。

2. 対象選定の理由と先行研究の検討

A. 対象選定の理由

本論文が「接続答申」に着目する理由、それは、「接続答申」が文部省関連の公式文書で「キャリア教育」という言葉を用いた初めての文書であり、この「接続答申」を今日に繋がるキャリア教育の起点として捉えている先行研究が多数存在するからである。

「接続答申」を今日に繋がるキャリア教育の起点として捉えている先行研究として、たとえば日本キャリア教育学会編(2008)がある。そこでは「わが国でキャリア教育の本格的な取り組みの契機となったのは、1999年(平成11年)12月の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続について』である⁸⁾とされている。また、渡辺(2004a)においても、「『キャリア教育』という言葉が『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』という中央教育審議会答申で初めて登場して以来、各方面から注目されるようになった⁹⁾として、「接続答申」に「キャリア教育」という言葉が現れたことがその後キャリア教育が注目されていくことの契機になったとしている。その他にも、大津(2008)における「キャリア教育という言葉が、文部科学行政関連の審議会報告に初めて登場したのは、中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』(1999年12月)でのこと¹⁰⁾といった記述や、三村(2003)の「平成11年12月の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続について』で、初めてキャリア教育の用語が使用され、小・中・高12年間の継続したキャリア教育が求められた¹¹⁾といった記述、吉田(2004)での「キャリア教育が叫ばれるようになった契機は、平成11年12月の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』である¹²⁾といった記述など、「キャリア教育の起点」として「接続答申」の重要性を強調している先行研究は「枚挙に暇がない」といっても過言ではないほど多い。「接続答申」がその後の「キャリア教育」の起点であるということが広く認識されている状況をはっきりと確認することができる。

こうした捉え方は文部省側の関係者からも見てとることができる。たとえば、「接続答申」が出された1999年当時に文部省職業教育課の教科調査官を務めていた鹿嶋研之助は、「改めて断るまでもないが、キャリア

教育は、平成11年12月中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』で、その推進が提唱された¹³⁾、「平成11年12月の中央教育審議会答申で推進が提唱されたキャリア教育」¹⁴⁾など、「接続答申」がキャリア教育推進のスタートラインであったということを随所で語っている。また、鹿嶋の後任である板橋孝志も「文部科学省関係の諸答申などに『キャリア教育』が登場したのは、平成11年12月の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育の改善について』が初めてである」¹⁵⁾として、「接続答申」がもつインパクトを強調しており、板橋の後任である宮下和己も『『キャリア教育』』という文言が、文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』（平成11年12月）である¹⁶⁾とするなど、文部省、あるいは文部科学省として「接続答申」をキャリア教育のスタート地点と位置づけているかのような様相がこれらから読み取れることとなる。

B. 先行研究の批判的検討

こうして随所で「キャリア教育の起点」として取り上げられる「接続答申」であるが、これらの先行研究を具に見ていくと、1つの疑問が生じることになる。ここまでに取り上げたものはいずれも「文部省関連の審議会報告等で初めて『キャリア教育』という語が用いられたこと」のみをもって『『接続答申』がキャリア教育の起点である』という論を展開しており、「接続答申」で「キャリア教育」という語が現れたこと背景には全く触れていないからである。

もちろん、文部省関連の審議会報告に「キャリア教育」という語が初めて現れたという事実は過小評価すべきものではない。「接続答申」の中に「キャリア教育」という語が掲げられたことには、確かに一定のインパクトが認められる出来事であることは事実であろう。しかし、答申に盛り込まれるまでには、答申に至るまで約1年間にわたって繰り広げられた「接続小委」における議論があり、また「接続小委」での議論として取り上げられるためには、それ相応の社会的な背景があったことは想像に難くないといえる。答申はあくまで「審議会のアウトプット」であり、諮問から答申に至るまでには多数のヒアリングから論点整理のための審議、さらには自由討議が積み重ねられることは既に指摘されているとおりである¹⁷⁾。にもかかわらず、先に挙げた諸々の先行研究では「答申の文中に初めてその文言が登場したこと」をもって「接続答申」

をキャリア教育の起点とし、そこに至るまでの背景を一切捨象してしまっている。これだけでは、「形式上の起点」を捉えることで満足してしまい、「実質的な起点」を考える視点が欠落していると言っても過言ではないであろう。

では、「接続答申」中に「キャリア教育」という語が現れたこと背景にはいったい何があったのか。このことを、次章において「接続小委」の議論を見ていく中で明らかにしていくこととしたい。

3. 「接続答申」と「接続小委」の分析

「接続小委」での議論および「接続答申」の分析に先立ち、次頁にく表1として「接続小委の開催状況一覧表」を作成した¹⁸⁾。

この表からも分かるとおり、「接続小委」での議論で取り上げられた話題は初等教育段階から高等教育段階まで非常に多岐に渡っており、この委員会の中でキャリア教育に関する議論がどう展開されたかを追うことで、「接続答申」において「キャリア教育」という言葉が有する意味、「接続答申」における「キャリア教育」という言葉の位置づけを鮮明に捉えることが可能になると思われる。そこで、諮問から答申に至るまでのプロセスにおいてキャリア教育に関する議論がどのように展開されていったのか、以下詳しく見ていくこととしたい。

A. 諮問とその背景

まずは1998年11月6日に出された諮問から確認する。

この諮問において、キャリア教育に関する議論へ直接繋がっていくと思われる部分は、諮問そのものには明記されていない。ただし、諮問理由説明の末尾から2つ目の段落に以下の記述がある。

その他関連する施策についてであります。中略) 学校における望ましい職業観の育成や職業生活に結びついた教育内容等、学校教育と職業生活との接続にかかわる課題についても、御検討をいただきたいと考えております。

このときの諮問事項は「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であるが、それに関連する施策の1つとして「学校教育と職業生活との接続」も検討事項に挙げられていることが分かる。

表 1 「接続小委」の開催状況一覧

回数	日時	主な議題	意見発表者（敬称略／所属・肩書は当時）
	1998/11/6		諮問
1	1998/12/3	大学入試の改善	
2	1999/1/19	初等中等教育と高等教育との役割分担	
3	1999/1/26	高校教育の現状	岡本裕之（全国高等学校長協会）
			西本憲弘（聖学院大学教授）
4	1999/2/10	大学教育の現状	森正夫（愛知県立大学学長）
			柳井晴夫（大学入試センター）
5	1999/2/24	大学入試の在り方	耳塚寛明（お茶の水女子大学教授）
			池田輝政（メディア教育開発センター）
6	1999/3/10	日本の大学入試	久野猛（元日比谷高校校長）
			久保田宏明（顕明館中学・高等学校長）
7	1999/3/23	大学入試センター試験	
8	1999/4/27	大学入試の試験問題	丹羽健夫（河合塾進学教育本部長）
		中学校と高等学校との接続	坂井貞雄（伊奈町立南中学校長）
9	1999/5/11	学校教育と職業生活との接続	成瀬健生（日本経団連常務理事）
			吉本圭一（九州大学助教授）
			茂里一紘（広島大学大学教育研究センター長）
10	1999/5/31	高等学校と大学との接続	
11	1999/6/9	大学入試の改善	
12	1999/6/23	学校教育と職業生活との接続	
13	1999/7/8	大学入学資格検定（大検）	
14	1999/7/14	高等学校と大学との接続と大学入試	
15	1999/7/28	各教育段階間の接続	
16	1999/8/6	大学入試の在り方	
17	1999/8/24	初等中等教育の役割	
18	1999/9/6	中等教育における到達度評価	
19	1999/9/14	初等中等教育の役割／大学入試	
20	1999/10/7	中間報告案の検討	
21	1999/10/13	中間報告案の検討	
22	1999/10/18	中間報告案の検討	
	1999/11/1		中間報告
	1999/12/16		答申

（上記のうち、第14回から第22回は自由討議）

では、この「学校教育と職業生活との接続にかかわる課題」というものが改善すべき問題として認識されたのは、この諮問が初めてのことであったのであろうか。

この諮問以前に行われた文部省関連の審議会を追っていくと、この問題には必ずしも「Yes」と言えない状況が見えてくる。その1つの例が、1998年7月23日に出示された理科教育及び産業教育審議会（以下「理産審」と略記）の答申「今後の専門高校における教育の在り方等について」である。この答申は主として専門高校における教育を扱ったものであるが、「関連して改善が望まれる事項」の中に「普通科における職業教育の充実」が挙げられており、そこでは次のような記述がなされている。

初等中等教育における職業教育は専門高校においてのみなされるべきものという従来の認識を改め、高等学校の普通科等においても、生徒の実態に応じ、（中略）職業生活を送るための基礎的な知識や技術・技能に関する学習の機会を充実することが必要である。

専門高校を場として行われてきた、従来の職業教育を見直すことの必要性が語られていることになる。また、1997年6月に出示された中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」でも、高等学校における進路指導の改善を望む旨の記述がみられ、さらに1997年1月に文部省から発表された「教育改革プログラム」においては、インターンシップを「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として「キャリア」という言葉を用いた定義づけを行い、その推進を謳っている。「接続小委」への諮問が示される以前から、高等学校段階において従来から行われてきた進路指導や職業教育を見直す必要性が折に触れ語られていたことになるのである。

そして、もう1つ注目すべきは、1998年11月6日の「接続小委」に向けた諮問における以下の部分である。

大学及び高等学校の役割分担を明確にして接続の改善を図ることに伴い、小学校と中学校、中学校と高等学校の相互の接続の在り方についても検討が必要になると考えております。

「初等中等教育と高等教育との接続」として、初等

教育と中等教育とがひと括りにされていることから分かるように、このときの諮問で最も重要な課題として挙げられたのは高等学校と大学との接続であった。しかしその一方で、小学校と中学校、および中学校と高等学校との接続についても、改めて見直す必要性が生じてくることが述べられているのである。

以上を踏まえると、こと職業教育に関してこの諮問が意図したのは、既に1990年代の半ば頃から出始めていた、「高等学校における進路指導や職業教育の見直し」という課題を、視点を高等学校段階に限定せず初等中等教育と高等教育との接続という視点も含めながら考え直すことであったといえる。そして、諮問の文言を借りれば「学校教育と職業生活との接続にかかわる課題」とされるものを解決するための方策として考えられたものが、「接続答申」で「キャリア教育」という言葉を用いて表現されたわけである。

では、その「キャリア教育」の中身として考えられていたものは一体どのようなものであったのか。このことを詳らかにするために、次に「接続小委」における「キャリア教育」に関連する議論を、流れを追って細かく見ていくこととしたい。

B. 「接続小委」における議論

先述の通り、「接続小委」において扱われた議題は多岐にわたり、「学校教育と職業生活との接続」が主要議題として扱われた回数は決して多くはない。議論の中で関連する意見が突発的に現れる回は何度かあるものの、「学校教育と職業生活との接続」が主要な議題となったのは、1999年4月27日に開催された第8回、同年5月11日に開催された第9回、6月23日に開催された第12回、7月14日に開催された第14回の全4回である。

このうち第8回では、当時伊奈町立南中学校の校長であった坂井貞雄氏が意見発表者として出席し、自校の取り組みとして「1年生での職場訪問」、「2年生での上級学校訪問」、「3年生での高等学校体験入学」を行っていること、地域の職業人を招いての進路講演会を開催していることを挙げたのち、以下の意見を述べている。

青年期前期に当たる中学生が生涯学習というライフステージに立って、（中略）幅広く社会生活や職業生活について学んで、望ましい職業観や生きがいについて思索をめぐらすことができるような、体験的な進路指導を充実することが必要であります。

その前数回で主に大学入試をめぐる議論が展開されていたこと、第8回のもう1人の意見発表者が河合塾進学教育本部長（当時）の丹羽建夫氏であったこともあり、質疑応答・意見交換では大学入試をめぐる議論が多いものの、中には坂井氏の発表に対する質疑や意見として進路指導をめぐる議論が交わされた場面もあり、「進路指導見直し」という点に関わっての具体的な議論がこの第8回では展開されたことになる。

続く第9回では、日本経団連の成瀬健生氏、九州大学助教授の吉本圭一氏、広島大学大学教育研究センター長の茂里一紘氏の3氏（肩書は全て当時のもの）が意見発表者として出席し、「学校教育と職業生活との接続」について意見を述べている。このうち成瀬氏は「学校と職業生活の接続というのは、日本の場合、国際的に見れば割合よいのではないか」としつつも、若者の職業観・勤労観が欠如してきていることを問題視して進路指導・職業教育の重要性を述べており、また吉本氏は普通科高校における職業教育の重要性を挙げ、具体的な改善の方策としてインターンシップの充実や進路指導における外部人材の活用等を挙げている。この吉本意見に対しては続く第10回で委員から賛同する意見が出されるなど、職業教育や進路指導といったものの改善方策として一定の評価が与えられたことが窺える。

その後さらに第12回で「学校教育と職業生活との接続」の問題が論点として再確認され、第14回において職業観・勤労観育成の重要性が改めて議論されている。これらの議論を受けて、「接続小委」の中間報告および最終的な「接続答申」において「学校教育における職業観・勤労観育成の重要性」が盛り込まれることとなったわけである。

なお、第2回の委員会においてアメリカの制度を見ていく中で、ある委員の発言¹⁹⁾中に「キャリア教育」という文言が出てきており、「接続小委」全22回中でこの言葉が発せられたのはこれが唯一の機会であったが、これはあくまでアメリカで1970年代から行われてきた「キャリア＝エデュケーション」²⁰⁾を指すものであり、このときの発言が「接続答申」に「キャリア教育」という語が盛り込まれる直接の契機となった様子は見受けられない。

このように、「接続小委」では何度か「学校教育と職業生活との接続」が議論に上っているわけであるが、その中身は「職業観・勤労観育成の重要性」を改めて見つめ直し、従来からの進路指導や職業教育の内容を見直そうとするものであった。進路指導・職業教

育といった枠組みそのものを見直すものではなく、そこで行われる教育の内容を「接続小委」で展開された議論の趣旨と合致するように改善していこうとするものであったといえる。

C. 「接続答申」における「キャリア教育」

では、ここまで見てきた内容を踏まえて「接続答申」における「キャリア教育」という言葉の意味を考えると、いったいどのようになるのであろうか。

「接続答申」は全6章から構成される答申であり、各章の題目は下記のとおりである。

- 第1章 検討の視点
- 第2章 初等中等教育の役割
- 第3章 高等教育の役割
- 第4章 初等中等教育と高等教育との接続の改善のための連携の在り方
- 第5章 初等中等教育と高等教育との接続を重視した入学者選抜の改善
- 第6章 学校教育と職業生活との接続

このうち、「キャリア教育」という言葉が登場するのは最後の第6章の部分であり、そこではキャリア教育は「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義されている。フリーター志向の広がりを背景とし、「こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである」として、「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とまとめている。

では、この答申をどう読み解くことが適切な理解の仕方といえるのであろうか。

答申にはキャリア教育の具体的な内容として、「他省庁や関係団体の協力も得ながら、在学中のインターンシップの促進等による体験的活動を重視していくことや、企業経験者によるキャリアアドバイザーの配置、教員のカウンセリング能力の向上等による進路に関するガイダンス、カウンセリング機能の充実を初等中等教育及び高等教育において進めていく必要がある」ということが記されており、この文言だけ見れば確かにその後のキャリア教育の展開にも繋がり得る内容となっている。しかしその一方、同答申は第2章に

において各段階での教育目標に触れており、そこでは初等・中等教育段階における職業観・勤労観育成は全く触れられていない。強いて挙げれば、中学校段階における「職業選択のための準備」の必要性が挙げられている程度である。さらに、第4章においては「進路指導の一層の充実」が掲げられており、ベースとしては従来から行われてきた進路指導の活用が念頭に置かれていたことが窺える。

そして、もう一度この「接続答申」の正式名称に立ち戻ってみると、それは「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」というものである。全ての土台として、「初等教育→中等教育→高等教育→職業生活」という各段階の円滑な接続が考えられていたことが窺える。以上を踏まえて考察すると、この「接続答申」における「キャリア教育」はこうした各教育段階の円滑な接続を達成するための1つの具体例であり、さらに言えば従来から行われてきた進路指導を初等教育から職業生活までを視野に含めたものとして捉え直すことを求めたものであるといえる。児美川(2007)ではキャリア教育が「進路指導改革としてのキャリア教育」そして「若年雇用対策としてのキャリア教育」へと展開していったとしている²¹⁾が、このうち「進路指導改革としてのキャリア教育」は、まさに「接続答申」が掲げたキャリア教育を端的に表すものであったといえるのである。答申のタイトルが示す通り、初等中等教育から高等教育、そして場合によっては職業生活へも至る筋道に一貫性を持たせることが最も重要視された点であり、従来から行われてきた職業教育、あるいは進路指導についても、その観点から内容を見直すことを提言したのが「接続答申」であったといえるのである。

以上のことは、当時書かれた文献や、2000年代半ばになって当時を振り返った文献からも窺い知ることができる。たとえば、「接続答申」から約半年後、当時文部省職業教育課の教科調査官を務めていた板橋孝志は「接続答申」で挙げられた「キャリア教育」について、留意すべきこととして次の内容を挙げている。

『「キャリア教育」を、『進路指導』として行われる教育に職業に関する知識・技能を修得するための教育を加えたものとして捉えることによって、進路指導と職業教育との一層の連携・総合化を図り、生徒の学習をより職業生活との結びつきの深いもの、技能獲得をも含む実感を伴ったものにしていく取り組みを進めていくという視点である。』²²⁾

その上で、『「キャリア開発の砦」とも称される学校教育での進路指導が有効に機能しているのかどうかについて、もっと真剣に考える必要があるのではないか』²³⁾として、進路指導の在り方に関する問題提起を行っている。もちろん、板橋が当時職業教育課に所属していた²⁴⁾こともある程度考慮に入れるべき事項ではある。しかし、「接続答申」における「キャリア教育」を進路指導の発展形として捉えていたことは上記の記述から十分に窺い知ることができる。また、のちに初等中等教育局児童生徒課長を務めることとなる尾崎春樹はキャリア教育について「基本的に進路指導が本来意味するところと差はなく、進路指導とは別の新しい分野の教育を打ち出しているわけではない」²⁵⁾と述べており、鹿嶋研之助は「キャリア教育は、(中略)若者の学校生活から社会生活への移行を取り巻く環境が極めて悪化しているにもかかわらず、そのような状況に十分には対応できていない学校教育及び進路指導の在り方を改善する取り組みとして、言い換えれば、『学校と社会』『教育と職業』『知識と労働』との乖離を埋めるための教育実践として、いま正にその緒につこうとしている」²⁶⁾と述べている。「接続答申」において文部省が想定していた「キャリア教育」は、やはり「進路指導改革としてのキャリア教育」と捉えることが妥当であるといえる。

一方、木岡・加藤(2000)では「接続小委」について、特に多くの時間を割いた大学入試の議論に着目して以下のようにまとめている。

「接続小委、『初等中等教育と高等教育との接続について』、(中略)『後期中等教育段階における多様性』と『高等教育段階における多様性』との『接続』の改善を指摘、多様な選抜を推進し、また、大学進学希望者がいずれかの大学に入学できるようになる近い将来においては、『大学と学生とのよりよい相互選択』、学生の『主体的な進路選択』を課題として示す。』²⁷⁾

学生の進路選択に関する課題と、そのための各教育段階間の接続の改善をポイントとして挙げており、「接続答申」における最重要ポイントとして当時何が考えられていたかを鮮明にしている。やはり、キャリア教育も各段階間の円滑な接続あってこそそのものとして想定されていたわけである。

このような、「接続答申」が出された当初想定されていた「キャリア教育」というものと、その後数年を

経たのちに展開された「キャリア教育」という名を冠する教育とを比べて、後に渡辺三枝子は「平成11年に中央教育審議会の『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』の答申の中で提言されたときには、キャリア教育がこんなに注目され、各方面から好意的に受け止められるようになるとは全く予想できなかった」²⁸⁾と述べている。少なくとも「接続答申」が出された当時には、教育関係者も、そして文部省自身も、「進路指導改革としてのキャリア教育」以上のものは想定していなかったことが窺える記述である。

4. まとめと課題

A. まとめ

ここまで見てきたように、「接続答申」において掲げられた「キャリア教育」の意味するところを考えてみると、それは決して「今日におけるキャリア教育の出発点」とストレートに断言できるものではないことが分かる。「接続答申」に登場する「キャリア教育」の位置づけは「進路指導改革のキャッチフレーズ」というのが妥当なところであり、少なくとも今日に繋がるキャリア教育の展開が当時から見据えられていたわけでは決していないのである。

繰り返しになるが、「接続答申」ときに文部省が考えていたことは「進路指導の見直し」であった。そしてその必要性は「接続小委」の議論の中で突然降って湧いたものではなく、1990年代半ばの中教審や理産審等で既に検討すべき課題として認識されていたものであった。その「進路指導を見直さなくてはいけない」という問題意識を「初等教育→中等教育→高等教育→職業生活」という全教育段階の円滑な接続」という1本の筋道に乗せて表現したものが、「接続答申」において現れた「キャリア教育」という文言だったのである。

多くの先行研究が触れているように、「キャリア教育」という文言が文部省関連の政策文書で初めて登場したのは「接続答申」である。しかし、キャリア教育に関する全ての関連施策の中で、「接続答申」が持つ意味はそれ以上でもそれ以下でもない、と言っても決して過言ではないであろう。「接続小委」が答申において「キャリア教育」の語に込めた意味は「進路指導の在り方を、初等教育から職業生活に至るまで一貫した接続体系をつくるという観点から見直すことが必要である」というものであり、決して今日のキャリア教育政策の展開を見通していたわけでもなければ、「進路指導を見直す必要がある」という問題意識をこのと

き初めて文部省が抱いたわけでもない。文部省は少なくとも、「接続小委」が設置される以前の1990年代半ばにはこうした問題意識を明確に抱いていたからである。

そして、冒頭「はじめに」の章で触れたように、今日においては「新卒学生の就職率向上の処方箋」としての機能を期待されつつある「キャリア教育」であるが、「接続答申」の中では当時のフリーター志向の広まりを「こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題」としているように、経済動向や労働市場の変化とは少し距離を置いたところで「キャリア教育」を考えることの意義も「接続答申」には込められていたといえる。「キャリア教育」に就職率向上に直接寄与する機能があるのか否かは改めて分析する必要がある課題であるが、少なくとも「キャリア教育」という言葉が現れた当初においては、それを経済や労働市場の動向とは切り離して考えることも意図されていたことは見落としてはならない点であるといえよう。

B. これからの課題

以上見てきたように、「接続答申」における「キャリア教育」が意味するところは、進路指導を「初等教育→中等教育→高等教育→職業生活」と連なる1本の筋道を念頭に置いて見直す必要性を顕わにすることであったといえる。

その一方、本論文の冒頭で触れたように、今日においては「キャリア教育」が「学生の就職に直結するもの」として捉えられ、「新卒就職率向上の処方箋」としての期待を付与されつつあることもまた事実である。ここに至る、この10年間における「キャリア教育」という言葉の意味内容の変化はどのような経過を辿り、またその変化はどのような背景のもとに生じてきたのか。このことを分析するにはさらに膨大な紙幅が必要になり、また本論文の目的である『「キャリア教育」』という言葉の出発点における意味づけをほかすことにもなってしまうため、そうした変遷の分析についてはまた稿を改めて行うこととしたい。

(指導教員 勝野正章准教授)

注

1) この定義は、2010年5月17日に出された中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」の第2次審議経過報告『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』の中で記

- されているものであり、文部科学省の公式文書にある「キャリア教育」の定義としては最新のものである。
- 2) 具体的には厚生労働省・経済産業省・農林水産省が関与している他、内閣府に設置される複数省庁から成る会議でも、関連する事項が少なからず議論されている。
 - 3) <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/index.html>に掲載されている(最新アクセス日:2010年9月20日)。この定義は平成19年5月に発表された「キャリア教育等推進プラン」に記されたものである。
 - 4) 藤田(2003) p.38
 - 5) 読売新聞2009年11月10日より。
 - 6) 読売新聞2010年3月30日より。その記事中ではキャリア教育を「子どもたちが主体的に自分の進路を選択・決定できる能力や勤労観・職業観を身につけるための指導」と説明している。
 - 7) 論文題目の「中教審」および「接続答申」も同様のものを示す略記である。
 - 8) 日本キャリア教育学会編(2008) pp.42-43
 - 9) 渡辺(2004a) p.37
 - 10) 大津(2008) p.107
 - 11) 三村(2003) p.3
 - 12) 吉田(2004) p.31
 - 13) 鹿嶋(2004a) p.3
 - 14) 鹿嶋(2007) p.14
 - 15) 板橋(2002) p.3
 - 16) 宮下(2007) p.207
 - 17) 森田(2006) pp.12-19
 - 18) 本表の作成にあたっては文部時報および文部科学省ホームページを参照した。文部時報は1999年1月号から同年12月号までの各号における「中教審ニュース」のページを参照した。また、文部科学省ホームページの「接続小委」に関する部分は、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/index.htm#gijiroku(最新アクセス日:2010年9月20日)である。
 - 19) 公表されている議事録からは、専門委員である荒井克弘氏の発言に対する質問であるということが分かるのみで、どの委員が行った発言かは分からない。
 - 20) 1971年、当時のマランド連邦教育局長官が提唱したことに端を発する教育革新運動であり、すべての児童・生徒・学生に知的教科と職業的教科の双方を並行して指導、中等教育／高等教育終了後の主体的な進路選択とその後の職業生活における自己実現に必要な知識・技能・態度等を育成しようとしたものである(鹿嶋2000 p.42)。高等教育機関を職業生活の広がりの中で捉えている点で、昨今の日本における「高等教育機関との接続が中心」(渡辺2004b p.4)のものとは異なっている。
 - 21) ただし、この児美川(2007)では「進路指導改革としてのキャリア教育」は早くも1970年代に始まり、「接続答申」によってそれが「若年雇用対策としてのキャリア教育」へと展開したとしており、その時期区分において本論文とはスタンスが異なることになる。この児美川(2007)における時期区分の妥当性については「接続答申」の分析だけから明らかにすることは難しいため、本論文では扱わないこととする。
 - 22) 板橋(2000) p.19
 - 23) *Ibid.* p.20
 - 24) 職業教育課は、学校段階としては高等学校段階のみを所管する課であった。
 - 25) 尾崎(2003) p.1
 - 26) 鹿嶋(2004b) p.17
 - 27) 木岡・加藤(2000) p.121
 - 28) 渡辺(2007) p.48

参考・引用文献

- 板橋孝志(2000)「キャリア教育の推進に向けて —中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』を踏まえて—」『産業教育』2000年7月号 pp.18-21
- 板橋孝志(2002)「『キャリア教育』の意図するもの」『進路指導』2002年7月号 pp.3-5
- 大津和夫(2008)『置き去り社会の孤独』日本評論社
- 尾崎春樹(2003)「『キャリア教育』」『進路指導』2003年5月号 p.1
- 鹿嶋研之助(2000)「キャリア教育のススメ —生徒・学生の学校から社会への円滑な移行のために—」『教育展望』2000年12月号 pp.41-47
- 鹿嶋研之助(2004a)「キャリア教育の実践」『進路指導』2004年2月号 pp.3-7
- 鹿嶋研之助(2004b)「キャリア教育の現状と課題」『教育委員会月報』2004年6月号 pp.17-25
- 鹿嶋研之助(2007)「中学校、高等学校におけるキャリア教育の取組」『中等教育資料』2007年1月号 pp.14-19
- 木岡一明・加藤崇英(2000)「1999年の教育改革案・調査報告等」『教育学研究』第67巻第1号 pp.120-134
- 児美川孝一郎(2007)『権利としてのキャリア教育』明石書店
- 日本キャリア教育学会編(2008)『キャリア教育概説』東洋館出版社
- 藤田晃之(2003)「キャリア形成への意欲・態度・能力をどう高めしていくか」『教職研修』2003年10月号 pp.36-39
- 三村隆男(2003)「『キャリア教育』時代の到来に向けて」『進路指導』2003年9月号 pp.3-6
- 宮下和己(2007)「初等中等教育におけるキャリア教育の推進」国立教育政策研究所編『キャリア教育への招待』東洋館出版社 pp.207-216
- 森田朗(2006)『会議の政治学』慈学選書
- 吉田辰雄(2004)「ガイダンスの機能の充実とキャリア・カウンセリング」『進路指導』2004年7月号 pp.27-35
- 渡辺三枝子(2004a)「キャリア教育の意義とその背景」『進路指導』2004年4月号 pp.37-45
- 渡辺三枝子(2004b)「若年者のキャリア教育推進」『Business Labor Trend』2004年7月号 pp.2-5
- 渡辺三枝子(2007)「過渡期を迎えたキャリア教育 —その実状と課題—」『教育展望』2007年10月号 pp.46-51